

平成31年度 事業体系図及び要求額

所属名：総務課

単位：千円

施策	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規職 員	臨時職 員
職場管理	8	安全衛生委員会	継続	2-1	799	792	758	0.4	0.0
	632	職員厚生	継続	2-3	5,627	5,498	4,073	0.2	0.0
	609	秘書業務	継続	2-4	3,022	2,429	2,828	1.0	0.0
				小計	9,448	8,719	7,659	1.6	0.0
施設管理	5	一般管理事務	継続	2-5	73,500	75,908	51,867	2.4	0.0
	711	庁舎管理	継続	2-7	52,164	24,861	25,192	0.3	0.0
	558	分庁舎管理	継続	2-9	16,702	23,524	24,275	1.0	3.0
	409	駅前自転車置場管理運営	継続	2-11	257	257	142	0.1	0.0
			小計	142,623	124,550	101,476	3.8	3.0	
職員育成	7	職員研修	継続	2-12	6,556	4,497	3,258	0.3	0.0
				小計	6,556	4,497	3,258	0.3	0.0
財政管理費	12	財政管理事務	継続	2-14	15,274	60,159	369,804	2.6	0.0
	1276	ふるさと納税	継続	2-15	479,997	392,059	411,692	0.8	1.3
	355	起債償還元金	継続	2-16	1,429,430	1,405,463	1,353,308	0.1	0.0
	356	起債償還利子・一時借入金利子	継続	2-18	109,668	140,709	145,420	0.1	0.0
	615	財産管理（普通財産）	継続	2-19	4,483	4,756	4,898	0.1	0.0
			小計	2,038,852	2,003,146	2,285,122	3.7	1.3	
交通安全対策	40	交通安全対策	継続	2-20	6,793	7,085	6,783	0.3	0.2
				小計	6,793	7,085	6,783	0.3	0.2
自治・地域振興	31	コミュニテイ助成事業	継続	2-22	17,500	4,100	6,800	0.1	0.0
	717	総合賠償保険加入事業	継続	2-23	1,840	1,856	1,796	0.1	0.0
	44	部落自治振興費補助	継続	2-24	18,130	18,240	17,956	0.1	0.0

平成31年度 事業体系図及び要求額

	45	式典事業	継続	2-26	1,304	1,193	1,126	0.1	0.0
	710	新町発足15周年記念事業	新規	2-27	2,336	0	0	0.2	0.0
	1063	定期借地権設定事業	継続	2-28	7,000	7,000	48,098	0.2	0.0
				小計	48,110	32,389	75,776	0.8	0.0
行政事務	9	情報公開・個人情報保護等	継続	2-29	62	62	169	0.1	0.0
	1273	行財政改革	新規	2-30	10,746	0	0	0.5	0.0
				小計	10,808	62	169	0.6	0.0
選挙管理委員会の運営	59	選挙管理委員会の運営	継続	2-32	182	182	102	0.1	0.0
	662	参議院議員選挙	新規	2-34	10,453	0	0	0.3	0.1
	822	県知事・県議会議員選挙	新規	2-35	7,461	3,876	0	0.2	0.1
				小計	18,096	4,058	102	0.6	0.2
消防・防災	240	常備消防費	継続	2-36	242,966	230,358	230,948	0.1	0.0
	241	非常備消防事務経費	継続	2-37	35,720	59,007	39,032	0.6	1.0
	242	消防施設経費	継続	2-40	17,688	13,771	11,426	0.3	0.0
	928	地域防災力向上事業	継続	2-42	2,030	2,595	1,099	0.4	0.0
	1235	空き家対策事業	継続	2-44	3,890	12,561	2,635	0.3	1.0
				小計	302,294	318,292	285,140	1.7	2.0
				所属合計	2,583,580	2,502,798	2,765,485	13	7

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	総務課		担当係	庶務・人事						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ					
	重点項目				重点項目					
	施策				施策					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業期間	開始				終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	799					799		
正職員人件費	2,602	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.4	臨時職員等
他課支援人件費	432	前年度	-	他課支援人件費内訳	1.5h×12月=18h 18h×3千=54千×8名=432			
トータルコスト	3,833	主な業務内容						

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	職員
事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行います。
事業の内容 (どうやって)	<p>メンタルヘルス不調者早期発見のためのストレスチェック制度、職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努めます。</p> <p>◆琴浦町役場職員総数(平成31年度予定) 407人 正規職員: 227人、臨時職員: 180人</p> <p>◆安全衛生委員会 ・構成員: 統括衛生管理者(総務課長)、衛生管理者(保健師)、産業医、委員5人 ・取組状況 ・毎月1回委員会を開催 ・「こころの相談窓口」の開設(委員が職員の相談対応) ・職場巡視 ・長時間労働者管理、有給休暇取得管理 等</p> <p>平成30年度メンタル不調による休職者数 ・正職3人(内継続中1人)・臨時職員1人</p> <p>平成30年度実施ストレスチェック結果 ・ストレス度高値: 全体の6%</p> <p>○メンタルヘルス研修 53千円 ・講師謝金 45千円(管理職対象 1日、一般職対象 2日) ・講師旅費 8千円</p> <p>○消耗品費 3千円 ・印紙代、封筒代</p> <p>○委託料 743千円 ・産業医委託料 600千円 ・ストレスチェック制度事務委託料 143千円</p>
前年度からの改善点等	相談窓口の拡充
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 492="" 524="" 955="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>労働安全衛生法、琴浦町職員の安全衛生管理に関する規則</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">2-1</p>

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度 指標	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	773					773	758	
平成30年度	792					792		
平成31年度	799					799		
前年度増減	7	0	0	0	0	7	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	632	事業名	職員厚生	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	総務課	担当係	庶務・人事係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業期間	開始	平成16年度		終了	—		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	5,627					5,627		
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	6,928	主な業務内容		職員の健康管理				

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町職員
事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進による明るい職場をつくるため、予防衛生等を行います。
	<p>○ 公用分医薬・衛生用品 15千円 職員が用いる医薬品、衛生用品を購入します。</p> <p>○ 手数料 5,612千円 職員の健康診断等の手数料です。</p> <p>(1) 職員健康診断基本健診 2,426千円 (対象人数: 280人)</p> <p>(2) がん検診手数料 1,491千円 (対象人数: 340人) 内訳: 胃がん検診40人、肺がん検診60人、大腸がん検診80人、子宮がん検診100人、乳がん検診60人</p> <p>(3) 人間ドック手数料 1,695千円 (対象人数: 132人) 内訳: 一般ドック52人、脳ドック5人、セットドック75人</p>
前年度からの改善点等	要再検、要精検対象者を中心に医療機関受診勧奨を強化。 体調不良で休暇が必要と判断する職員に対しては、強制的に休暇取得をするよう管理に努めた。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 613="" 629"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>労働安全衛生法</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	5,373					5,373	4,073	
平成30年度	5,498			121		5,377		職員がん検診自己負担金
平成31年度	5,627			126		5,501		職員がん検診自己負担金
前年度増減	129	0	0	5	0	124	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	609	事業名	秘書業務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	総務課	担当係	秘書係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業期間	開始	平成16年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	3,022					3,022		
正職員人件費	6,505	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	1.0	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	9,527	主な業務内容		町長、副町長のスケジュール管理等の秘書業務				

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町長、副町長、町職員及び来庁者
事業の目的 (なんのために)	秘書業務の執行、町長、副町長のスケジュール管理を行い、各種会議、出張等の調整。
事業の内容 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ○普通旅費 1,988千円 東京、大阪、広島等へのお出張旅費 ○町長交際費 950千円 各種会議、出張等対応経費 【新】祝電代等を通信運搬費から町長交際費へ移項 ○その他経費 84千円 食料費、タクシー借上料、高速道路使用料等
前年度からの 改善点等	祝電代等を通信運搬費から町長交際費へ移項した。
根拠法令等 規程の名称	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 617="" 633"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
	指標						
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	2,429					2,429	2,828	
平成30年度	2,429					2,429		
平成31年度	3,022					3,022		
前年度増減	593	0	0	0	0	593	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	5	事業名	一般管理事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課	担当係	庶務・人事係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス			
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業期間	開始	平成16年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	73,500		730	10,000		62,770	勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 10,000千円
正職員人件費	25,370	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 3.9 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	98,870	主な業務内容					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町職員
事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行います。夜間警備をはじめ各課例規集の加除等の管理を行い役場行政の安定した運営を行います。
事業の内容 (どうやって)	<p>○賃金 8,576千円 電話交換等業務 1人、町長車運転手 1人、警備員 3人</p> <p>○委託料 5,101千円 例規システムの更新、区長宛文書配布等の委託料 【新】39公平委員会事務委託より移項 公平事務委託料 27千円</p> <p>○各種負担金 26,504千円 中部町村会をはじめ各種協議会への負担金 中部町村会負担金 2,163千円 県町村会負担金 521千円 県町村総合事務組合一般負担金 250千円 ふるさと広域連合負担金 21,466千円 倉吉未来中心管理運営費負担金 1,594千円 琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 353千円</p> <p>○勤労者住宅建設資金貸付金 10,000千円 中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進する。 (4月初旬に中国ろうきんへ貸付を行い、同年度3月末に中国ろうきんから返済される。)</p> <p>○その他一般管理費 23,319千円 報償費192千円、消耗品費2,766千円、印刷製本費155千円、通信運搬費12,680千円、広告料55千円、手数料34千円、使用料688千円、借上料6,583千円、テレビ受信料66千円、見舞金100千円</p>
前年度からの改善点等	39公平委員会事務委託で計上していた委託料を一般管理事務に計上した。 例規集の加除を廃止した。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input 257="" 52="" 793="" 808"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td></td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	54,018					54,018	51,867	
平成30年度	75,908		730	10,000		65,178		勤労者住宅建設資金貸付金元金収入
平成31年度	73,500		730	10,000		62,770		勤労者住宅建設資金貸付金元金収入
前年度増減	-2,408	0	0	0	0	-2,408	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点

就業管理システムにより職員の勤務実態等の把握していますが、システムの機能を充実し、働き方改革を推進していく必要があります。

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	711	事業名	庁舎管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課		担当係	庶務・人事			
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス	
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ	
	重点項目					重点項目	
	施策					施策	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費
事業期間	開始				終了		
					実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	52,164			2,377		49,787	職員厚生会駐車場使用料：2,376 全国町村会共済金：1
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員 0.3	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	54,116	主な業務内容					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町職員及び来庁者
事業の目的 (なんのために)	庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指します。
事業の内容 (どうやって)	<p>住民の利便性の向上を図るため、教育委員各事務局事務所の本庁舎移転、本庁舎のオフィス改革等に取り組みます。健康増進法の改正に伴い、役場敷地内を全面禁煙とし、受動喫煙の防止を図ります。</p> <p>【新】教育委員会事務局事務所移転事業 11,080千円 子育て・教育環境の充実、窓口の集約化による住民の利便性向上のため、教育委員会事務局を本庁舎（保健センター）に移転します。 移転工事設計・監理委託料 1,080千円、移転工事請負費 10,000千円</p> <p>【新】厚生棟南側駐車場用地取得事業 6,730千円 しごとプラザ琴浦の開設等に伴い厚生棟周辺の駐車スペースを拡張するため用地を取得します。 公有財産購入費 4,330千円、既存家屋解体補償費 2,000千円、広告料 400千円</p> <p>【新】本庁舎オフィス改革事業 1,514千円 住民満足度の向上を図るため、本庁舎ホール、窓口レイアウト等の変更を行います。 本庁舎オフィス改革業務委託料 1,514千円</p> <p>【新】オフィスカイゼン委員会 150千円 職員が気持ちよく働けて誇れるオフィスにするための取組みを継続して行います。 消耗品費 50千円、修繕料 100千円</p> <p>【新】防災対応備品の購入 1,510千円 災害時の初期対応を効率よく行うため、必要な備品を整備します。 備品購入費 1,510千円</p> <p>○賃金 3,629千円 マイクロバス運転手 2人</p> <p>○その他庁舎管理経費 29,158千円 本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払います。</p> <p>●消耗品費 1,297千円 【新】ドライブレコーダー購入費 438千円 その他消耗品費 859千円</p> <p>●備品購入費 4,027千円 【新】町長車購入 4,027千円</p> <p>●その他庁舎管理、公用車管理費 22,227千円 燃料費 1,680千円、光熱水費 7,328千円、修繕料 700千円、公用車・マイクロバス点検手数料 1,641千円、火災保険料 210千円、自動車保険料 496千円、業務委託料 7,826千円、使用料・賃借料 2,084千円、自動車重量税 262千円</p>

前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 110="" 125"="" 258="" 50="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>琴浦町役場庁内管理規則、琴浦町マイクロバス使用管理規程、琴浦町役場連絡用自動車管理規程</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h4>4 事業達成度と数値目標</h4>

重要業績評価指標 KPI	最終KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					

活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。

活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	起債	一般財源		
平成29年度	25,424					25,424	25,192	
平成30年度	24,861					24,861		
平成31年度	52,164			2,377		49,787		職員厚生会駐車場使用料 他
前年度増減	27,303	0	0	2,377	0	24,926	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	558	事業名	分庁舎管理	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	総務課	担当係	分庁舎総合窓口係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち	基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス					
地方創生 ①	基本テーマ		地方創生 ②	基本テーマ					
	重点項目			重点項目					
	施策			施策					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	分庁舎管理費
事業期間	開始		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	16,702			131		16,571	赤碕地域コミュニティーセンター使用料 131千円		
正職員人件費	6,505	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	1.0	臨時職員等	3.0
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	23,207	主な業務内容		分庁舎施設管理					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民、施設利用者
事業の目的 (なんのために)	住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティ施設の安全な運営管理を行う。
事業の内容 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金 3,773千円 警備員を配置し、休日・夜間の警備業務を行います。 警備員3人(宿日直) ○需用費 5,972千円 分庁舎の光熱水費・施設の維持管理を行うとともに修繕等を行います。 ○役務費 340千円 公用車の車検・点検・保険料、分庁舎施設の火災保険料 ○委託料 3,954千円 分庁舎の清掃、消防用設備・エレベーター・電気設備等の施設保守を行います。 ○使用料及び賃借料 2,656千円 分庁舎の駐車場借上げ、下水道使用料、印刷機・電話設備・複合機のリースを行います。 ○公課費 7千円 公用車の車検に伴う重量税
前年度からの改善点等	庁舎の修繕や女子トイレの改修を行い、施設利用者が使用しやすい環境を整えた。
根拠法令等 規程の名称	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 705="" 720"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <p>4 事業達成度と数値目標</p>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	23,608	0	0	200	0	23,408	24,275	
平成30年度	23,524	0	0	200	0	23,324		
平成31年度	16,702	0	0	131		16,571		
前年度増減	-6,822	0	0	-69	0	-6,753	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	409	事業名	駅前自転車置場管理運営			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課	担当係	財政係							
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	
事業期間	開始	平成16年度			終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	257					257		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	908	主な業務内容		駅前自転車置場の維持管理				

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民
事業の目的 (なんのために)	町民のJR利用のため駅前自転車置場を適切に管理します。
事業の内容 (どうやって)	<p>○JR浦安駅・八橋駅・赤碕駅前自転車置場の適正管理経費 257千円 各自転車置場の清掃をはじめ、放置自転車の撤去等を実施し自転車置場の適正管理を図ります。 安全確保のための街路灯管理も行います。</p> <p>(1) 報償金 60千円 (JROB会) (2) 電気代 60千円 (駐輪場街灯分) (3) 借地料 137千円 (八橋駅前、赤碕駅前)</p>
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ()
規程の名称	

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	自転車置場の適切な管理				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	-	-	-	-	-
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
-	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	157	0	0	0	0	157	142	
平成30年度	257	0	0	0	0	257		赤碕駅前借地料の移管
平成31年度	257	0	0	0	0	257		
前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点
○放置自転車による自転車置場の景観が損なわれており、定期的な点検と対応が必要となっています。

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	7	事業名	職員研修	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	総務課	担当係	庶務・人事係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業期間	開始	平成16年度		終了	—		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	6,556					6,556		
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.3	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	8,508	主な業務内容		職場内研修の企画、実施事務、職員派遣事務				

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町職員
事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施及び人材開発センター等への受講促進を図り、町行政の運営のため、行政職員としての資質を高めます。
事業の内容 (どうやって)	<p>住民サービスの向上とこれからの時代に対応できる職員を育成するため、「人材育成基本方針」の見直しを行うとともに、職員研修を充実し、職員の資質向上を図ります。</p> <p>○ 職員研修費 3,387千円</p> <p>(1) 【新】「ことうら有隣塾」 1,200千円 大学教授等を講師に、政策研修を実施します。</p> <p>(2) 職員派遣 2,187千円 県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣します。(派遣予定人数：22人)</p> <p>■市町村アカデミー (9人) 職場のリーダー養成講座、政策企画、教育施設を核とした地域づくり など</p> <p>■全国市町村国際文化研修所(JIAM) (3人) 税務研修、人口減少を前提としたこれからの自治体経営 など</p> <p>■専門研修 (7人) 公売実務研修(税務課)、品質確保と検査(事業課)、保育士会研修大会(保育士) など</p> <p>■人権教育研修 (3人) 西日本夏期講座、全国人権・同和教育研究集会 など</p> <p>○ 研修委託料 539千円</p> <p>・人事評価研修 評価者研修や被評価者研修、目標設定など、民間講師を招いて研修し、意識の統一を図ります。</p> <p>○ 研修経費負担金 2,630千円</p> <p>(1) 県人材開発センター他研修負担金 2,336千円 県人材開発センターや研修委託先へ支払う経費負担金です。 ・平成30年度派遣実績 階層別研修 113人 能力開発・向上研修 17人</p> <p>(2) 職員派遣 294千円 県外研修施設等で実施される各種研修へ参加するための経費負担金です。</p>
前年度からの改善点等	中堅職員(係長級、課長補佐級)を対象に政策形成研修を実施します。
根拠法令等 規程の名称	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input 487="" 530="" 954="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/>()</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <p>2-12</p>

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	4,107					4,107	3,258	
平成30年度	4,497					4,497		
平成31年度	6,556					6,556		
前年度増減	2,059	0	0	0	0	2,059	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点

- 能力開発・向上研修の受講者が限られている傾向が見られ、幅広く研修を受講する取組が必要です。
- 研修に対する職員の意識を変える必要があります。

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	12	事業名	財政管理事務			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課		担当係	財政係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	
事業期間	開始	平成16年度			終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	15,274			7,103		8,171	財政調整基金利子7,100千円 減債基金利子1千円 公共施設等建設基金利子1千円 地域振興基金利子1千円
正職員人件費	16,913	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 2.6 臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	32,187	主な業務内容		事業レビュー、地方公会計制度業務、基金管理業務等			

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民
事業の目的 (なんのために)	地方交付税をはじめとする各種交付金の算定など、一般会計等の予算編成を行います。 安定した財政運営のため、起債の借入事務及び基金の管理、運用を行います。 平成29年度決算より公表を行っている地方公会計の財務諸表をはじめ、各種財政指標などを公開します。
事業の内容 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業レビュー実施事業 3,990千円 町民の方の目線で各種事業を検証いただくための事業レビューを実施します。 ○「平成31年度ことしの仕事」作成委託料 465千円 財政状況や主な事業概要を町民の方へお知らせするための冊子を作成します。 100ページ 1,000部 ○地方公会計制度業務 3,120千円 全国統一基準による公会計制度を継続実施するものです。 ○財政調整基金利子積立金他 7,699千円 財政調整基金等へその利子を積み立てるものです。
前年度からの 改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ○納税者目線で税金の使い方としての各種事業(サービス)に対して、町民の皆様より意見をいただくため「事業レビュー」を実施します。 ○平成30年度から基金の効果的な運用を行うため、一括運用を開始しました。 これに伴い、普通預金管理より優位な利回りの運用を行い、住民サービスとして還元を実施します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 630="" 645"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>地方財政法、琴浦町財務規則</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	財政調整積立基金残高H32年度末12億円(標準財政規模の2割)				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	1,500,000
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
財政調整基金積立金	千円	目標	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000
		実績	988,732	1,278,184	1,073,884	1,368,263	996,823
		達成率	98.9%	116.2%	89.5%	105.3%	71.2%

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	9,206			3,600		5,606	369,804	
平成30年度	60,159			5,340		54,819		
平成31年度	15,274	0	0	7,103	0	8,171		
前年度増減	-44,885	0	0	1,763	0	-46,648	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点	県内市町村と比較して、起債残高は高い水準で、また、基金残高は低い水準です。今後、人口減少が進む中、財源の確保と歳出のスリム化のためより一層の効率的な歳出予算の編成を行う必要があります。
-----------	--

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課		担当係	財政係					
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス			
地方創生 ①	基本テーマ	2	コトウラで創る		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	地元産業の発展と新たな展開			重点項目			
	施策	1	琴浦ブランド化の推進と販路拡大			施策			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
事業期間	開始	平成20年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	479,997			479,901		96	寄附金(ふるさと納税) 310,000千円 ふるさと未来夢基金繰入金 169,900千円 ふるさと未来夢基金利息 1千円		
正職員人件費	5,204	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.8	臨時職員等	1.3
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	485,201	主な業務内容		ふるさと納税に係る受付、記念品の発注、納税証明の発送等					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	琴浦町、琴浦町を応援する全国の寄附者	
事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図ります。また、記念品送付を通して町内業者の販売促進を図ります。	
事業の内容 (どうやって)	<p>○ふるさと未来夢基金積立金 310,000千円 … 寄附金の見込額です。</p> <p>○ふるさと納税の事務経費 169,996千円</p> <p>・【新】クラウドファンディング型補助金 10,000千円 … 「ふるさと未来夢支援補助金」を開始します。</p> <p>・ポータルサイト委託料 17,844千円 … ふるさとチョイス、楽天、さとふるで寄附金を募集します。</p> <p>・記念品の購入 90,000千円 … 寄附金の3割以内で町内事業者から特産品を購入し、寄附者へお届けします。</p> <p>・事業結果報告の送付 2,167千円 … H30年度の寄附者へ、寄附金の活用報告を送付します。</p> <p>・その他 49,985千円 賃金、旅費、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、広告料、手数料、委託料(システム等)、負担金</p>	
前年度からの改善点等	ふるさと納税制度を活用した町の活性化対策として、起業希望者や地域活性化団体を支援する「ふるさと未来夢支援補助金」を創設しました。	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td colspan="/>	

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	寄附金総額2億円				
		年度	27	28	29	30	31
	年度毎 KPI	指標	180,000	200,000	200,000	260,000	310,000
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
ふるさと納税寄附額	千円	目標	100,000	180,000	200,000	200,000	260,000
		実績	182,065	189,532	331,891	289,179	361,319
		達成率	182.1%	105.3%	165.9%	144.6%	139.0%

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	299,006			299,000		6	411,692	
平成30年度	392,059			391,960		99		
平成31年度	479,997	0	0	479,901	0	96		
前年度増減	87,938	0	0	87,941	0	-3	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点	寄附金の活用方法を見直し、より共感の得られる事業に充当していく必要があります。また、活用結果をPRすることで、町のPRにもつなげていきたいと考えます。
-----------	---

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	355	事業名	起債償還元金		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課		担当係	財政係			
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス	
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ	
	重点項目					重点項目	
	施策					施策	
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目 1 元金
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体 <input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成31年度 事業費	1,429,430		9,772	49,994		1,369,664	町営住宅使用料(現年度分)48,826千円 市町村合併支援交付9,772千円 船上山発電所管理特別会計繰入金(償還) 1,168千円
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1 臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	1,430,081	主な業務内容		起債にかかる協議・計画・償還・借入業務			

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民
事業の目的 (なんのために)	過去に各種建設事業の財源として発行を行った地方債の元金の償還を行う。
事業の内容 (どうやって)	<div style="text-align: center;"> <p>今後の償還額の推移(未償還元利・元利償還)</p> <p>■ 未償還元金 ■ 未償還利子 ● 元利償還</p> </div>
前年度からの改善点等	平成30年度末の地方債残高について、平成29年度末より1億9千万円程度の未償還元金の減少が図られました。これは、元金償還に対し地方債発行を抑制したことによるものです。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 736="" 751"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td></td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	実質公債費比率について12%以下とする。				
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定		指標	12.0%未満	12.0%未満	12.0%未満	12.0%未満	12.0%未満
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
起債借入額	億円	目標	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下
		実績	7.47億円	9.35億円	19.97億円	10.26億円	5.77億円
		達成率	[達成]	[達成]	[未達成]	[未達成]	

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	1,350,339		9,772	124,710		1,215,857	1,353,308	
平成30年度	1,405,463		9,772	57,504		1,338,187		
平成31年度	1,429,430	0	9,772	49,994	0	1,369,664		
前年度増減	23,967	0	0	-7,510	0	31,477	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点

地方債については将来住民にも経費を負担していただくことにより借入年度に道路などの建設事業を実施することを可能としています。しかしながら、地方債の過度な発行は、後年度の住民に過重な負担を強いることにもなり、また、財政金融面にも影響を及ぼすこととなります。地方債の発行を控え、健全な財政運営を行う必要があるが、交付税の措置がある優位な地方債を活用する必要があります。

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	356	事業名	起債償還利子・一時借入金利子		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課		担当係	財政係					
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス			
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目					重点項目			
	施策					施策			
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	2	利子
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	109,668					109,668		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	110,319	主な業務内容		起債にかかる協議・計画・償還・借入業務				

3 事業の概要

事業の 対象(だれに)	町民	
事業の目的 (なんのために)	各種建設事業の財源として発行を行った地方債の利子の償還を行う。また、当該年度の歳出予算内の支出をするために、金融機関から借入れを行った際に生じる利息の償還を行う。	
事業の内容 (どうやって)	 <p style="text-align: center;">今後の償還額の推移(未償還元金・元利償還)</p>	
前年度 からの 改善点等	平成30年度末の地方債残高について、平成29年度末より1億9千万円程度の未償還元金の減少が図られました。これは、元金償還に対し地方債発行を抑制することによるものです。	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ()	
規程の名称		

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	実質公債費比率について12%以下とする。				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	12.0%未満	12.0%未満	12.0%未満	12.0%未満	12.0%未満
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
起債借入額	億円	目標	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下
		実績	7.47億円	9.35億円	19.97億円	10.26億円	5.77億円
		達成率	[達成]	[達成]	[未達成]	[未達成]	

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	153,568					153,568	145,420	
平成30年度	140,709			153		140,556		
平成31年度	109,668	0	0	0	0	109,668		
前年度増減	-31,041	0	0	-153	0	-30,888	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点	地方債については将来住民にも経費を負担していただき、借入年度に道路などの建設事業を実施することを可能としています。今後も、起債の発行を控え、交付税の措置がある優位な地方債を活用する必要があります。
-----------	--

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課		担当係	財政係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまちづくり			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	
事業期間	開始	平成16年度			終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	4,483			360		4,123	
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.1 臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	5,134	主な業務内容		普通財産の適切な維持管理、及び売却可能資産の売却			

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民
事業の目的 (なんのために)	行政財産として利用されていた財産について、行政目的としての使用がなくなった普通財産を適切に維持管理します。売却可能な普通財産については、売却を推進していきます。
事業の内容 (どうやって)	<p>○yahoo!オークションの実施 30千円 不用な公有財産をインターネットオークションにより処分し、財源確保を図ります。</p> <p>○不動産の払い下げ手続き 200千円 法定外公共物の用途廃止や、町有地の払い下げを実施し財源確保と財産処分を図ります。 分筆登記にかかる手数料を当初予算化し、早期に払い下げが実施できるように取り組みます。</p> <p>○町有施設の適正管理 4,253千円 旧保育園舎・旧小学校舎をはじめとする普通財産の管理を行います。 ・経常経費（光熱水費、施設点検委託等） 4,188千円 ・修繕料（旧古布庄小学校消火栓ホース取替） 65千円 …旧古布庄小学校の消火栓ホース5本が10年経過しており、取替時期がきているため取替を行います。</p>
前年度からの 改善点等	公共施設等総合管理計画の推進のため、他施設との複合化による活用や、売却を実施します。売却にあつては、売却可能資産を一斉公開し、広く購入希望者を募るよう見直しを行います。
根拠法令等 規程の名称	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 634="" 649"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	公共施設延床面積 H33年度末 15%減(約2.2万㎡)				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	-	-	2	3	5
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
複合化などによる総 床面積の削減	㎡	目標	-	-	-	-	3
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	4,544	0	0	0	0	4,544	4,898	閉校管理統合
平成30年度	4,756	0	0	0	0	4,756		旧東伯小法面竹伐採
平成31年度	4,483	0	0	360	0	4,123		旧古布庄小消火栓ホース取替
前年度増減	-273	0	0	360	0	-633	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点	○廃園、廃校舎などについて、未活用となっている施設の維持管理経費が生じており、利活用や売却を推進する必要があります。
-----------	--

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	40	事業名	交通安全対策		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	総務課	担当係	消防・防災係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ		地方創生 ②	基本テーマ					
	重点項目			重点項目					
	施策			施策					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費
事業期間	開始		終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町	<input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	6,793			2,905		3,888	交通災害共済事務交付金 2,872千円 交通安全旗売捌収入33千円		
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.3	臨時職員等	0.2
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	8,745	主な業務内容							

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	全町民
事業の目的 (なんのために)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携を取りながら、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。
事業の内容 (どうやって)	<p>○交通安全指導員報酬・費用弁償等 4,314千円 交通安全指導員の街頭啓発及び各種大会での交通指導を通して交通安全活動を推進します。 隊長 55,500円×1人 副隊長 52,200円×2人 班長 50,500円×2人 隊員 48,000円×15人 報酬981千円・費用弁償3,024千円・退職報償金100千円・制服等備品187千円外</p> <p>○その他交通安全関係経費 事業費 915千円 年4回の交通安全運動を通して交通安全啓発を実施します。(交通安全呼掛け、グッズの配布等) また、琴浦大山警察署及び交通安全協会、大山町、その他各関係機関と緊密な連携を図りながら交通安全啓発活動を行います。各部落に交通安全のぼり旗やポール、ストップマーク補修用のペンキと刷毛を無償配布し、部落内で交通安全啓発をしてもらうことで交通安全意識の高揚を図ります。 啓発グッズ等645千円・高齢者免許返納支援245千円・交通安全啓発85千円</p> <p>○交通災害共済普及事業 1,564千円 交通災害共済への加入促進を行い、交通事故被害者の支援を行います。 加入促進については、交通部長及び交通安全母の会会員にお願いし実施します。 ・賃金 231千円(臨時職員 加入処理事務30日) ・報償費 1,100千円(世話人謝礼 100円/人) ・消耗品費 50千円(世話人用夜光タスキ等) ・印刷製本費 123千円(申込書・加入者証・台帳) ・通信運搬費 60千円(加入者証・台帳送料)</p>
前年度からの改善点等	平成30年度末交通安全指導員定年退職が3名あり、後継者選任が急務となります。指導員用半袖シャツを購入し、夏季の交通指導時の熱中症等の対策を行います。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 52="" 795="" 809"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>琴浦町交通安全基本条例、琴浦町交通安全対策会議条例、琴浦町交通安全指導員規則
琴浦町運転免許証自主返納支援事業実施要綱</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <p>4 事業達成度と数値目標</p>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	交通死亡事故発生件数ゼロ				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	0	0	0	0	0
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
死亡事故ゼロ	人	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	1
		達成率	100%	100%	100%	100%	

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	7,206			3,156		4,050	6,783	
平成30年度	7,085			3,156		3,929		
平成31年度	6,793			2,905		3,888		
前年度増減	-292			-251		-41		

6 参考資料

事業の抱える問題点
<p>H34年度にかけて毎年2～3名の退職者があり、交通安全指導員の隊員数の確保が課題となっています。マンネリだが積み重ねが必要な事業となっています。</p>

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	31	事業名	コミュニティ助成事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課	担当係	行政・行革係、消防防災係								
総合計画	基本理念	住民自らつくる活力のあるまちづくり			基本テーマ	行財政改革の効率化					
地方創生 ①	基本テーマ	3	コトウラで輝く			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目	3	協働によるまちづくり				重点項目				
	施策	2	自治会活動の推進によるコミュニティの醸成				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費		
事業期間	開始	平成16年度			終了	-			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町	<input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考			
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源				
平成31年度 事業費	17,500			17,500			0	コミュニティ助成事業助成金17,500千円(一般財団法人自治総合センター)		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員	0.1	臨時職員等	
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳						
トータルコスト	18,151	主な業務内容		補助金交付事務						

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	各部落、自治会及び自主防災組織等の団体									
事業の目的 (なんのために)	宝くじの収益金を財源に、コミュニティ活動の充実強化を図るために実施するものです。									
事業の内容 (どうやって)	○一般コミュニティ助成事業・コミュニティセンター助成事業・地域防災組織育成助成事業 17,500千円 過去実績より、3件採択見込									
	前年度からの改善点等									
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ()									
規程の名称	琴浦町コミュニティ助成事業補助金交付要綱									

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)						
		指標	年度	27	28	29	30	31
		年度毎 KPI	指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。								
	活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
設定なし	千円	目標						
		実績						
		達成率						

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	4,600			4,600		0	6,800	コミュニティ助成事業助成金(一般財団法人自治総合センター)
平成30年度	4,100			4,100		0		
平成31年度	17,500			17,500		0		
前年度増減	13,400	0	0	13,400	0	0	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課		担当係	消防・防災係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	
事業期間	開始				終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	1,840			300		1,540	全国賠償補償保険	
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	2,491	主な業務内容		保険金の支払い事務				

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	琴浦町	
事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵および町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度です。	
事業の内容 (どうやって)	<p>全国町村会が損害保険会社と加入町村（琴浦町）等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施します。</p> <p>町村等が主催・共催する行事（活動）および社会奉仕活動（ボランティア活動）に参加する住民等第三者が死亡または身体障害（後遺障害を伴うものにかぎりません）もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する「総合災害補償規程」に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払います。</p> <p style="margin-left: 40px;">総合賠償保険料 17,653人 × 87.2円 = 1,539,342円 総合賠償補償金 30,000円 × 10人 = 30,000円</p>	
前年度からの改善点等		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td colspan="/>	

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	1,859			300		1,559	1,796	全国賠償補償保険
平成30年度	1,856			300		1,556		全国賠償補償保険
平成31年度	1,840			300		1,540		全国賠償補償保険
前年度増減	-16	0	0	0	0	-16	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	総務課	担当係	行政・行革係						
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち		基本テーマ	ふるさとの魅力を誇り生き生きと輝くひとづくり				
地方創生 ①	基本テーマ	3	コトウラで輝く	地方創生 ②	基本テーマ	4	コトウラに根付く		
	重点項目	3	協働によるまちづくり		重点項目	1	移住・定住希望者のIJUターン支援		
	施策	1	まちづくり団体等への支援による地域活性化の推進		施策	3	地域の拠点の整備促進		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費
事業期間	開始	平成16年度		終了	—	実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	18,130			16,900		1,230	地域振興基金16,900千円	
正職員人件費	651	前年度	—	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	—	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	18,781	主な業務内容		補助金交付事務				

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町内自治会
事業の目的 (なんのために)	地域自治の振興を図るため、自治会活動に対し、補助金及び交付金を交付します。 公民館のバリアフリー化を促進し、住民の誰もが安全課通用意に利用できる拠点を整備することにより地域活動の充実・強化を図ります。
事業の内容 (どうやって)	<p>○区長会補助金 事業費 312千円 各地区の区長会に対して、運営補助金として補助金を交付します。 2,000円×156自治会</p> <p>○コミュニティ施設バリアフリー化支援事業補助金 事業費 1,500千円 公民館のスロープ設置、段差解消、トイレの洋式化等の改修工事に助成します。 町内事業者が工事を実施することを条件に、対象経費の1/2、上限50万の補助金を交付します。</p> <p>【新】○自治会集会施設整備費補助金 事業費 410千円 公民館など集会施設の新築、改築、増築工事費用について、金融機関から借入れされた場合、経費の一部を補助金として交付して、負担軽減を図ります。 勤自治会が公民館改修工事に係る借入れ8,200千円を予定しており、借入額の5%を計上</p> <p>○自治振興交付金 事業費 15,908千円 町内154自治会を対象 自治活動振興分 基本額 25,000円+700円×住基世帯数 行政事務委嘱分 基本額 22,000円+700円×広報配布世帯数 特別交付金 女性役員が4割以上の自治会に追加 5,000円×20自治会 認可地縁団体となった自治会に対する支援交付 10,000円×3自治会 合併した自治会に対して運営支援 50,000円×0自治会</p>
	前年度からの改善点等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 487="" 530="" 955="" 969"="" data-label="Page-Footer" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>琴浦町部落自治振興交付金交付規則、琴浦町コミュニティ施設バリアフリー化支援事業補助金交付要綱、琴浦町地区区長会運営費補助金交付要綱</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <p style="text-align: center;">2-24</p>

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	指標	公民館のバリアフリー化を20%達成(30部落) 自治会の女性役員を増加し、役員の30%を女性となるよう目指します。					
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標	-	-	-	-	-
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
バリアフリー化	件	目標	-	-	10	6	6
		実績	-	-	1	6	6
		達成率	-	-	10%	100%	100%
自治会の女性役員の 率	%	目標	-	-	10.0	15.0	20.0
		実績	-	-	17.1	22.0	22.0
		達成率	-	-	171%	147%	110%

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	19,240					19,240	17,956	
平成30年度	18,240					18,240		
平成31年度	18,130					18,130		
前年度増減	-110	0	0	0	0	-110	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点
<p>区長会補助金については、継続としていますが、引き続き検討課題とします。</p> <p>コミュニティ施設バリアフリー化支援事業補助金のうち、洋式トイレ改修については、2020年度より福祉のまちづくり推進事業補助金への移行を検討します。なお、地方創生事業の一環として実施しており、平成31年度までの期限としています。</p>

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	45	事業名	式典事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事					
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり			
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目					重点項目			
	施策					施策			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 諸費	
事業期間	開始				終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	1,304					1,304	
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1 臨時職員等
他課支援人件費	338	前年度	-	他課支援人件費内訳	(12/27) 5名×3.875時間×3千=59千 (1/3) 12名×7.75時間×3千=279千		
トータルコスト	2,293	主な業務内容					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民及び町内団体等	
事業の目的 (なんのために)	成人式を開催することにより、新成人を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じてもらうため実施するものです。	
事業の内容 (どうやって)	○成人式事業費 1,304千円 新成人への写真等の記念品代、各団体への謝礼金、会場の借上料などに使用します。 記念品代 1,087千円 報償金(オープニング演奏、青年団) 25千円 その他経費(消耗品、郵便代) 192千円	
前年度からの改善点等		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/>() </td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td colspan="/>	

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)						
	年度毎 KPI	指標	年度	27	28	29	30	31
		指標						
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)	
	千円	目標						
		実績						
		達成率						

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	1,282					1,282	1,126	
平成30年度	1,193					1,193		
平成31年度	1,304					1,304		
前年度増減	111	0	0	0	0	111	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	710	事業名	新町発足15周年記念事業		事業区分	■新規 □継続			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり			
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業期間	開始	平成31年9月		終了	平成31年9月		実施主体	■琴浦町 □その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	2,336					2,336		
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等
他課支援人件費	360	前年度	-	他課支援人件費内訳	3千円×15人×8時間=360千円			
トータルコスト	3,997	主な業務内容						

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民及び町外来賓者	
事業の目的 (なんのために)	琴浦町発足15周年を記念し、記念式典(9月1日開催)を行う。	
事業の内容 (どうやって)	○報償費 290千円 記念式典出演団体謝礼、受賞者等記念品 ○委託料 1,296千円 合併15周年記念事業テレビ番組公開収録委託料 ○その他事業費 750千円 記念式典冊子、表彰状、郵便代等	
前年度からの改善点等		
根拠法令等 規程の名称	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 617="" 633"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>() </td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>	

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	0					0		
平成30年度	0					0		
平成31年度	2,336					2,336		
前年度増減	2,336	0	0	0	0	2,336	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財政係				
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり		
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく		地方創生 ②	基本テーマ		
	重点項目	1	移住・定住希望者のIJUターン支援			重点項目		
	施策	2	空き屋の活用や宅地にかかる移住・定住促進			施策		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11 諸費
事業期間	開始		終了		実施主体	■琴浦町 □その他		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	7,000					7,000	
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.2 臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	8,301	主な業務内容		定期借地権の契約事務、登記事務、貸付料の徴収業務			

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	きらりタウン赤碕及び槻下住宅団地への移住・定住希望者
事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。定期借地権制度により、琴浦町への移住・定住促進を行い人口減少に歯止めをかけます。
事業の内容 (どうやって)	<p>○分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行います。</p> <div style="text-align: center;"> <p>【残区画数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きらりタウン 42区画 ・槻下団地 5区画 <p>①分譲地購入の費用支払い ②分譲地の販売 ③分譲地の貸付(51年間) ④土地賃料の支払い(年額：土地価格の1%)</p> </div>
前年度からの改善点等	1件あたりの定期借地権用地購入費が多額なため、件数が多い年度は、財政の負担となっています。
根拠法令等	
規程の名称	

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	定期借地権導入区画				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	10	10	10	10	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
定期借地権 導入区画数	区画	目標	10	10	10	10	10
		実績	12	9	16	7	
		達成率	120%	90%	160%	70%	

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	7,000	0	0	0	0	7,000	48,098	
平成30年度	7,000	0	0	0	0	7,000		
平成31年度	7,000	0	0	0	0	7,000		
前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点	定期借地権用地購入費の負担が多額となっており、財政に影響を与えています。早期の土地購入に繋げるため、施策の検討が必要です。
-----------	---

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	総務課	担当係	行政・行革係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス			
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目					重点項目			
	施策					施策			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業期間	開始	平成16年度			終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	62					62	
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.1 臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	713	主な業務内容		開示請求対応、審査会事務局			

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	情報公開・個人情報保護審査会、町民		
事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。		
事業の内容 (どうやって)	<p>○情報公開・個人情報保護審査会の開催 30千円 委員5名×2,000円、年3回開催予定(過去3箇年の開催実績より) 情報公開・個人情報保護審査会を開催し、審議を行います。</p> <p>○情報公開・個人情報保護WEBシステムの活用 32千円 情報公開・個人情報保護WEBシステム使用料 2,400円×1.08×6月+2,400円×1.1×6月 情報公開・個人情報に関する書籍をインターネット接続することで検索を容易にし、事務の効率化を図ります。</p>		
前年度からの改善点等			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ()		
規程の名称	琴浦町情報公開条例、琴浦町情報公開条例施行規則、琴浦町情報公開事務取扱要綱、琴浦町情報公開審査会規則、琴浦町個人情報保護条例、琴浦町個人情報保護条例施行規則、琴浦町個人情報保護事務取扱要綱、琴浦町個人情報保護審査会規則		

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)						
	年度毎 KPI	指標						
		年度	27	28	29	30	31	
	指標							
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。								
	活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
設定なし	千円	目標						
		実績						
		達成率						

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	246					246	169	
平成30年度	62					62		
平成31年度	62					62		
前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点
個人情報取扱事務の更新及び要配慮情報の有無を追加する必要があります。 また、個人情報の目的外利用及び外部提供に係る審査会を行う必要があります、該当事業の洗い出しが必要です。

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1273	事業名	行財政改革	事業区分	■新規 □継続				
担当課	総務課	担当係	行政・行革係						
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費
事業期間	開始	平成31年度		終了	—		実施主体	■琴浦町 □その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	10,746			10,500		246	地域振興基金10,500千円
正職員人件費	3,253	前年度	—	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.5 臨時職員等
他課支援人件費		前年度	—	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	13,999	主な業務内容		行財政改革審議会事務			

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民、行政事務職員
事業の目的 (なんのために)	持続可能な行政運営を行うため、審議会設置、行財政改革指針作成を行い、年間を通じた行革の仕組みをつくります。また、業務の実態調査を行い、人員の適正配置、業務プロセスの見直し、外部委託の可能性・効果を検証し、行政のスリム化を進めるための基礎資料を作成します。

【新】○行財政改革の推進 813千円

- ①目的 行財政改革の推進にあたり行政の果たすべき役割や町民との協働の視点など、これまでの業務の内容や手法を変革していくための基本的な考え方を明らかにし、持続可能な行政運営を行うため、年間を通じた行革の仕組みをつくります。
- ②審議会
- ・委員 6名を想定
大学教授、金融関係、企業関係、住民代表など
 - ・報酬 大学教授 50,000円×2人×3回=300,000円
その他の委員 7,000円×4人×3回=84,000円
 - ・費用弁償として旅費を計上
大学教授 70,000円×2人×3回=420,000円
町外委員 3,000円×1人×3回=9,000円
- ③行財政改革の進め方

行政改革の進め方

■行政改革推進のために外部有識者の知見を活用



○行財政改革審議会

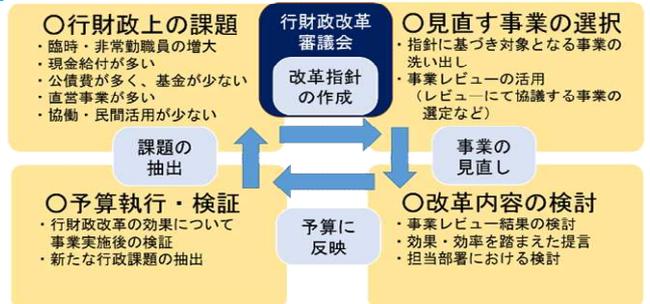
人数 6名

構成 大学教授、金融関係、企業人、
町内有識者など

- <外部の視点の必要性>
- 住民目線での事業の検証
 - 専門的かつ高度な知見
 - 新たな視点による取組

住民主体の改革へ

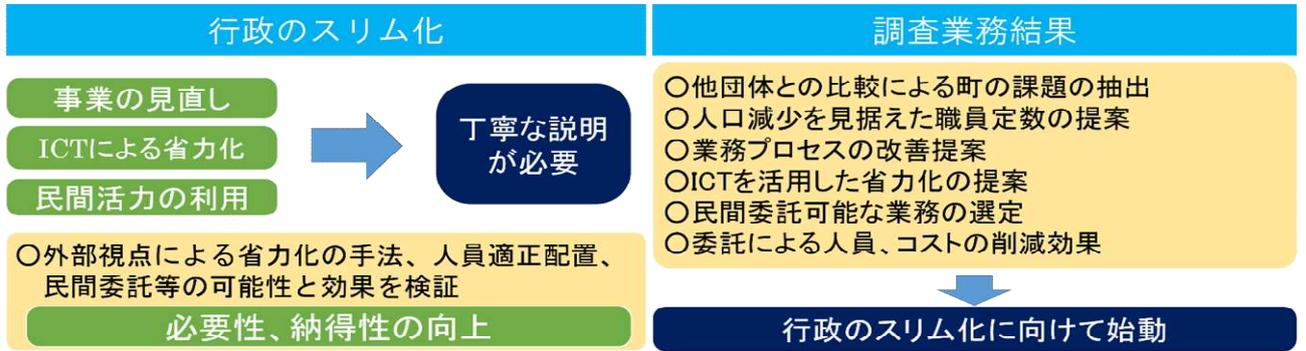
行財政改革審議会の役割とサイクル



事業の内容
(どうやって)

【新】○行財政改革支援業務委託料 9,933千円

- ①目的 現在職員が実施している業務の実態調査（人員、件数、時間等）と分析を行い、適正な人員配置、業務プロセス改善による省力化、民間委託等の可能性と効果を検証します。
- ②調査方法 調査票によるアンケート調査及びヒアリング



前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input 257="" 404="" 419"="" 46="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td></td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <p>4 事業達成度と数値目標</p>

重要業績評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	27	28	29	30	31
		指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	起債	一般財源		
平成29年度	0					0		
平成30年度	0					0		
平成31年度	10,746					10,746		
前年度増減	10,746	0	0	0	0	10,746	0	
補正区分	補正額	予算額	国庫支出金	県支出金	その他(収入)	起債	一般財源	補正理由 詳細は「6参考資料」欄に記載
○号補正								
○号補正								
○号補正								
○号補正								
○号補正								

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課		担当係	行政・行革係					
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス			
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	182					182		
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	833	主な業務内容		選挙管理委員会事務局事務				

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町内有権者	
事業の目的 (なんのために)	国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。	
事業の内容 (どうやって)	<p>○選挙管理委員会の運営</p> <p>選挙人名簿の定時登録(年4回) 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製(年1回) 委員数 4名</p> <p>○明るい選挙推進協議会</p> <p>正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施 委員数 19名(協議会長、各地区公民館長及び主事) 活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動</p> <p>○選挙に対する啓発活動</p> <p>出前講座(高等特別支援学校) 投票箱、記載台の貸与(小中学校) 選挙時の街頭啓発 【新】 琴の浦高等特別支援学校の美術部生徒と連携して、小学生を対象に明るい選挙推進ポスターの作成指導を実施します。 実施時期 8月、対象人数 20人を予定</p>	
	前年度からの改善点等	若年層を対象とした啓発活動の一環として、例年夏休みに課題として募集している明るい選挙推進ポスターコンクールの作成指導を琴の浦高等特別支援学校の美術部生徒と連携して実施。双方の啓発に繋げる。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td colspan="/> 琴浦町選挙管理委員会規則	

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)							
	年度毎 KPI	指標	投票率の向上、政治参加意識の向上						
		年度	27	28	29	30	31		
		指標	-	-	-	-	-		
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。									
投票率	%	活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
		目標		70	70	70	70	70	
		実績		65	54	62	63		
		達成率		93%	77%	89%	90%		

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	184					184	102	
平成30年度	182					182		
平成31年度	182					182		
前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	

6 参考資料

事業の抱える問題点

投票率は、年度毎に低下しています。
政治参加、投票行動の確保のための施策を引き続き検討する必要があります。

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	662	事業名	参議院議員選挙		事業区分	■新規 □継続			
担当課	総務課		担当係	行政・行革係					
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス			
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	参議院議員選挙費
事業期間	開始	平成16年度			終了	-		実施主体	■琴浦町 □その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	10,453		10,443			10			
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等	0.1
他課支援人件費	840	前年度	-	他課支援人件費内訳	3千円*8h*35人=840千円				
トータルコスト	12,594	主な業務内容		選挙事務					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町内有権者	
事業の目的 (なんのために)	平成31年7月執行予定の参議院議員選挙を行います。	
事業の内容 (どうやって)	【新】 ○参議院議員選挙の執行 10,453千円 選挙期日 平成31年7月予定 報酬 1,298 千円 選挙管理委員、投票管理者、立会人ほか 職員手当等 4,295 千円 時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当 賃金(臨職) 304 千円 報償費 178 千円 ポスター掲示場謝礼他 需用費 756 千円 消耗品、燃料費、食料費、印刷製本費 役務費 1,298 千円 郵便代、計数機・分類機点検手数料他 委託料 1,570 千円 ポスター掲示場設置撤去業務、選挙公報配布業務、 開票所設営業務 使用料及び賃借料 138 千円 個人演説会場使用料、開票所資機材他 備品購入費 616 千円 開票集計システム改修(特定枠、元号対応)	
	前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ()	
規程の名称	地方自治法、公職選挙法	

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	0					0		
平成30年度	0					0		
平成31年度	10,453		10,443			10		
前年度増減	10,453	0	10,443	0	0	10	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	822	事業名	県知事・県議会議員選挙		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課	担当係	行政・行革係						
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス			
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目					重点項目			
	施策					施策			
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	県知事・県議会議員選挙
事業期間	開始	平成16年度			終了	—		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	7,461		7,451			10			
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等	0.1
他課支援人件費	720	前年度	-	他課支援人件費内訳	3千円*8h*30人=720千円				
トータルコスト	9,482	主な業務内容		選挙事務					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町内有権者																																							
事業の目的 (なんのために)	平成31年4月7日執行予定の県知事、県議会議員選挙を行います。																																							
事業の内容 (どうやって)	○鳥取県知事・県議会議員選挙の執行 7,451千円																																							
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>選挙期日</td> <td>平成31年4月7日</td> <td>告示日</td> <td>知事3月21日、県議3月29日</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>916千円</td> <td colspan="2">選挙管理委員、投票管理者、立会人ほか</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>4,145千円</td> <td colspan="2">時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当</td> </tr> <tr> <td>賃金(臨職)</td> <td>114千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>178千円</td> <td colspan="2">ポスター掲示場謝礼他</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>838千円</td> <td colspan="2">消耗品、燃料費、食料費、印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>363千円</td> <td colspan="2">郵便代、計数機・分類機点検手数料他</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>600千円</td> <td colspan="2">ポスター掲示場撤去業務、開票所設営業務</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>143千円</td> <td colspan="2">個人演説会場使用料、開票所資機材他</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>164千円</td> <td colspan="2">投票所記載台 6台</td> </tr> </table>	選挙期日	平成31年4月7日	告示日	知事3月21日、県議3月29日	報酬	916千円	選挙管理委員、投票管理者、立会人ほか		職員手当等	4,145千円	時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当		賃金(臨職)	114千円			報償費	178千円	ポスター掲示場謝礼他		需用費	838千円	消耗品、燃料費、食料費、印刷製本費		役務費	363千円	郵便代、計数機・分類機点検手数料他		委託料	600千円	ポスター掲示場撤去業務、開票所設営業務		使用料及び賃借料	143千円	個人演説会場使用料、開票所資機材他		備品購入費	164千円	投票所記載台 6台
選挙期日	平成31年4月7日	告示日	知事3月21日、県議3月29日																																					
報酬	916千円	選挙管理委員、投票管理者、立会人ほか																																						
職員手当等	4,145千円	時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当																																						
賃金(臨職)	114千円																																							
報償費	178千円	ポスター掲示場謝礼他																																						
需用費	838千円	消耗品、燃料費、食料費、印刷製本費																																						
役務費	363千円	郵便代、計数機・分類機点検手数料他																																						
委託料	600千円	ポスター掲示場撤去業務、開票所設営業務																																						
使用料及び賃借料	143千円	個人演説会場使用料、開票所資機材他																																						
備品購入費	164千円	投票所記載台 6台																																						
前年度からの改善点等																																								
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 689="" 704"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>地方自治法、公職選挙法</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>																																							

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口○○人、外国人観光客○○人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度 指標	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	0					0		
平成30年度	3,876		3,870			6		
平成31年度	7,461		7,451			10		
前年度増減	3,585	0	3,581	0	0	4	0	

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	240	事業名	常備消防費	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	総務課	担当係	消防・防災係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり				
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く	地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり		重点項目				
	施策	2	安心・安全で暮らせるまちづくり		施策				
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input type="checkbox"/> 琴浦町 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	242,966					242,966	
正職員人件費		前年度	-	人件費/人(千円)		正職員 0.1	臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	242,966	主な業務内容					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	鳥取県中部地区の住民
事業の目的 (なんのために)	鳥取中部ふるさと広域連合に対し消防負担金を支出し、広域消防を運営し住民の生命、財産を守ります。
事業の内容 (どうやって)	1 消防負担金 事業費 232,622千円 2 消防庁舎建設負担金 事業費 10,344千円
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 627="" 642"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td></td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	239,923					239,923	230,948	
平成30年度	232,358					232,358		
平成31年度	242,966					242,966		
前年度増減	10,608					10,608		

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課	担当係	消防・防災係				
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり	
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ	
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目	
	施策	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			施策	
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体
							<input type="checkbox"/> 琴浦町 <input checked="" type="checkbox"/> その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	35,720		1,391	2,502		31,827	退職消防団員報償金等1千円 消防団員災害補償費1千円
正職員人件費	3,903	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.6
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			1.0
トータルコスト	39,623	主な業務内容 コミュニティ活動に直接必要な整備等の購入費を助成するもの					

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	琴浦町民・琴浦町消防団員
事業の目的 (なんのために)	琴浦町消防団を組織し、琴浦町民の生命・財産を守ります。
	<p>1 団員報酬 168人分 8,129千円 消防団活動を通して、火災発生時や災害時に町民の生命財産を守るとともに、日頃から消防防災意識の啓発を行います。 実団員数162人(172人) 内訳：本部7人(7人)、女性消防団員6名(15人)、第1分団15人(15人)、第2分団15人(15人)、第3分団14人(15人)、第4分団15人(15人)、第5分団15人(15人)、第6分団15人(15人)、第7分団15人(15人)、第8分団15人(15人)、第9分団14人(15人)、第10分団15人(15人)。※()内は定数。</p> <p>2 非常勤職員報酬 1,992千円 防災専門員 166,000円×12ヶ月=1,992千円【県支出金50% 996千円】 各種防災マニュアル作成、防災訓練企画、自主防災組織結成補助など専門的知識を活かした活動を行います。災害時には、知識と経験を活かし町長に対し避難指示などの助言を行います。</p> <p>3 費用弁償 8,121千円 消防団出動手当(災害、訓練など) 出動1回当たり4,200円 H27年度実績7,234,800円 H28年度実績8,442,000円 H29年度実績8,106,000円 } 7,927,600円/平均 消防大学校(副団長1名) 73,400円(旅費、日当) 防災専門員 10,000円×12ヶ月=120千円【県支出金50% 60千円】</p> <p>4 職員手当 1,100千円 時間外勤務手当(避難所開設・警報発令時の待機等) 1,000千円 管理職員特別勤務手当 100千円 警報発令時の待機及び、災害時迅速に避難所開設などを実施し、町民の生命財産を守ります。</p> <p>5 消耗品費 2,000千円 福祉避難所資機材 600千円【県支出金50% 300千円】 災害発生時の一般避難所での生活が困難な高齢者及び障がい者等の要配慮者を受け入れるため、必要な資機材を整備します。 【内容】段ボールベッド、マットレス、間仕切りボード、片手用歩行器、食食用テーブルなどを整備します。 自衛官募集チラシ作成 18千円【県支出金100% 18千円】 消防団の消火活動、訓練用消防器具など 1,132千円 災害対応備蓄品(県連携備蓄品目)250千円 【内容】保存水、簡易トイレ(凝固剤等)、毛布、懐中電灯を重点的に整備します。</p>

事業の内容
(どうやって)

- 6 通信運搬費 452千円
防災行政無線移動局、衛生携帯電話、公用携帯電話の電話代 435千円
自衛官募集郵券代 17千円 【県支出金100% 17千円】
- 7 手数料 367千円
ポンプ車車検手数料 (31年度車検 1.3.4.8.9分団、多機能車) 57,780円×6台
- 8 賃借料 40千円
浦安駅周辺設置防犯カメラ3台設置分
- 9 消防用備品 567千円
【新】消防団防災用雨カッパ 9,288円×61着
- 10 負担金 6,586千円
県消防協会等各種団体への負担金を拠出します。
防災行政無線電波利用料
中国5県消防大会参加負担金(町村会へ) 37,600円×3人
H31年度は岡山県で開催されます。
消防大学校入校負担金(副団長1名)
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金(10年計画) 2/10 1,551千円
中部地震対応により減額した県基金残高を10ヵ年で20億円にするため、県に対して負担金支出します。
救急安心センター事業負担金 38千円(県事業)
緊急時に救急車の出動判断を相談できる「救急安心センター」を鳥取県が設置するための負担金です。
- 11 補助金 2,000千円
自治会が維持管理を行う消防設備(消火栓、消防ホース等)の整備について補助を行います。
H28年度実績1,159,000円
H29年度実績2,350,500円
H30年度実績2,990,000円
- 12 報償金 605千円
町ポンプ操法大会(10分団)、郡ポンプ操法大会(2分団)、県ポンプ操法大会(1分団)の参加費
消防団員退職報奨金の支出を行います。
- 13 記念品 102千円
町ポンプ操法大会メダル、トロフィー。表彰式典記章。
- 14 燃料費 310千円
消防ポンプ自動車の軽油、オイル代
- 15 光熱水費 698千円
消防団車庫の電気代、水道代、
- 16 修繕料 718千円
・消防自動車・ポンプ・ホース等修繕 200千円
・4分団ホース乾燥塔修繕 198,720円
・9分団ホース乾燥塔修繕 147,960円
・5分団消防車庫雨漏修繕 170,600円
- 17 保険料 687千円
全国町村会災害対策費用保険料 510,000円+17,836人×10円
避難準備情報発令等で要した避難所運営費(人件費、消耗品費)が補償される保険料です。(年額)
- 18 その他消防団等関係費用 1,246千円
火災保険料、消防ポンプ車・車庫維持管理費用など

前年度からの改善点等 豪雨時の水防活動への対応のため、消防団員の防災用雨カッパを整備します。

根拠法令等 法令(義務) 法令(任意) 条例 規則 訓令・要綱 なし ()

規程の名称 消防組織法、琴浦町消防団の設置等に関する条例ほか

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	建物火災件数 0件				
		年度 指標	27	28	29	30	31
		0	0	0	0	0	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
建物火災件数	件	目標	0	0	0	0	0
		実績	6	5	7	3	3
		達成率	-	-	-	-	-

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	28,894		466	2		28,426	39,032	
平成30年度	59,007		1,391	2	23,400	34,214		
平成31年度	35,720		1,391	2,502		31,827		
前年度増減	-23,287		0	2,500	-23,400	-2,387		

6 参考資料

事業の抱える問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員の確保、人材育成 ・ 消防団員の資機材等の充実

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	242	事業名	消防施設経費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課	担当係	消防・防災係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設経費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input type="checkbox"/> 琴浦町 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	17,688			953		16,735		
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.3	臨時職員等
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	19,640	主な業務内容		コミュニティ活動に直接必要な整備等の購入費を助成するもの				

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	琴浦町民
事業の目的 (なんのために)	防災行政無線、消火栓、地域通信衛星ネットワークの維持管理を行い、消防・防災体制の整備を図ります。
事業の内容 (どうやって)	<p>1 修繕料 3,822千円 【新】・防災行政無線用定期交換用バッテリー交換 3,682千円 【新】・屋外拡声器設備鋼管柱錆補修 141千円 ※バッテリーの交換時期となったため。点検の結果、補修の必要性が判明したため。</p> <p>2 委託料 4,411千円 ・避難行動要援護者台帳システム保守管理 419千円 ・防災行政無線・Jアラート保守点検委託料 3,674千円 ・防災行政無線移動系保守点検委託料 318千円</p> <p>3 消火栓設備の維持管理（消火栓等の新設：部落負担1割） 8,234千円 部落要望等に基づき消火栓の新設、移設、修繕等を行います。 ・消火栓管理負担金（水道会計へ支出） 500千円 ・徳万消火栓新設（水道会計へ支出） 6,645千円 【1/10部落負担】 ・徳万消火栓新設（事務費） 333千円 【1/10部落負担】 ・下大江消火栓移設（水道会計へ支出） 256千円 【10/10部落負担】 ・消火栓移設修繕工事負担金（緊急時用） 500千円 ・杉下消火栓修繕（水道会計へ支出） 281千円 【10/10町負担】</p> <p>4 地域通信衛星ネットワーク負担金 940千円 鳥取県が整備する地域通信衛星ネットワークの保守費用の負担を行います。（県・市町村双方が負担）</p>
前年度からの改善点等	災害時など、確実な情報伝達を行えるよう、防災行政無線用のバッテリー交換を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ()
規程の名称	消防法、災害対策基本法、琴浦町消防施設整備事業補助金交付要綱ほか

4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳						備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	10,665			1,285		9,380	11,426	
平成30年度	13,771			479	2,200	11,092		
平成31年度	17,688			953		16,735		
前年度増減	3,917			474		5,643		

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課	担当係	消防・防災係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input type="checkbox"/> 琴浦町 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	2,030		167	1,800		63			
正職員人件費	2,602	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.4	臨時職員等	0.0
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	4,632	主な業務内容		コミュニティ活動に直接必要な整備等の購入費を助成するもの					

3 事業の概要

事業の対象	琴浦町民
事業の目的 (なんのために)	地域住民に対して各種事業を展開し、防災意識の向上、地域防災力の向上を図ります。
事業の内容 (どうやって)	<div style="text-align: center; margin-bottom: 20px;"> </div> <p>1 防災訓練の実施 95千円 【新】5月中旬に災害対策本部訓練を実施し、役場及び関係団体との情報伝達方法の確認などを実施します。 【新】5月下旬に土砂災害を想定した住民避難訓練を実施し、役場及び関係団体と連携方法の確認を行います。 【新】11月に地震による津波浸水を想定した琴浦町総合防災訓練を実施します。 また、段ボールベッドの組立てなど体験型の訓練を併せて実施します。 消耗品 95千円（アルファ米、段ボールベッド等）</p> <p>2 防災力強化のための防災士養成 335千円 地域防災リーダーを養成するため、防災士養成研修に消防団員や自主防災組織役員、町内事業所従業員を派遣します。 防災士資格取得後は、町との連携体制を図るため定期的に連絡協議会を開催し、情報共有や防災知識の取得に努めます。 13,380円×25人 335千円【県支出金50% 167千円】 3カ年計画の3年目 要請計画人数75人予定（H29：25人・H30：25人・H31：25人）</p> <p>3 自主防災組織及び自助・共助向上に対する各種補助を行います。 1,600千円 ・わが町支え愛マップ推進事業補助金 25千円×2団体 ステップアップ事業50,000円×2団体 社会福祉協議会が実施する当該事業を実施する組織に対して補助を行います。（社協への間接補助） ・自主防災組織結成促進補助金 100千円×12組織 新たに自主防災組織を結成し、町に登録した組織に対し上限100千円で、防災資機材の整備費の補助を行います（仲之町、別宮、下伊勢東+成美地区未結成9部落）。 ・防災資機材整備補助金 50千円×3組織 町に登録している自主防災組織の、防災資機材（消防ホース除く）の整備に対して事業費の1/2（上限5万円）の補助を行います。</p>

	H27実績 3団体 39,000円 H28実績 3団体 68,000円 H29実績 3団体 44,000円 H30実績 4団体 137,000円 ・自主防災組織活動促進奨励金 100千円 自主防災組織が行った訓練や研修会に対して参加人数に応じて奨励金を支出します。 H27実績 6団体 100,000円 (2万円×4、1万円×3) H28実績 5団体 80,000円 (2万円×3、1万円×2) H29実績 7団体 90,000円 (2万円×2、1万円×5) H30実績 6団体 60,000円 (2万円×0、1万円×6)
前年度からの改善点等	自主防災組織と防災士の連絡協議会の研修会を実施し、連絡協議会の充実を図ります。 町民が段ボールベッドの組立てなどを行う、体験型訓練を実施します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ()
規程の名称	災害対策基本法

4 事業達成度と数値目標

重要業績評価指標 KPI	最終KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	指標	平成31年度末で自主防災組織の組織率70%					
	年度毎KPI	年度	27	28	29	30	31
	指標		33.10%	46.10%	59%	72	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(現時点)	29	30
自主防災組織の結成率	組織	目標	-	-	51	71	91
		実績	31	31	33	38	
		達成率	-	-	65%	53%	

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	4,420		1,234			3,186	1,099	
平成30年度	2,595		960			1,635		
平成31年度	2,030		167	1,800		63		
前年度増減	-565		-793	1,800		-1,572		

6 参考資料

事業の抱える問題点	・自主防災組織の結成率が目標に届いていません。自主防災組織の結成、活動促進を行い、結成率の向上を図ります。
-----------	---

平成 31 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
事業期間	開始	平成26年度		終了	-		実施主体	<input type="checkbox"/> 琴浦町 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	3,890	1,500	750			1,640			
正職員人件費		前年度	-	人件費/人(千円)		正職員	0.3	臨時職員等	1.0
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	3,890	主な業務内容							

3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	空家等の所有者
事業の目的 (なんのために)	空家等の適正管理を所有者へ働きかけ、危険家屋の除却を目指します。 平成30年度重点項目：空家実態調査（空家数）・空家対策計画の策定・空家除却解体及び緊急対応を行います。 空家実態調査の状態4段階評価は平成31年度に実施する予定です。
	1 報償金 70千円 空家等対策審議会の開催 7千円×5人×2回（審議内容：特定空家勧告及び空家対策計画の策定） 2 消耗品費 10千円 事務用品費 3 修繕費 800千円 所有者不存在物件緊急対応費 400,000円×2件（瓦撤去・壁崩落危険部分撤去を想定） 4 通信運搬費 10千円 空家等所有者への対処依頼、指導、勧告等10千円 5 補助金 3,000千円 空家等除却費用補助金 3,000千円（国1/2、県1/4補助） 60万円×5件 対象経費の1/2、上限60万円を補助
前年度からの改善点等	空家実態調査及び空家対策計画の策定による、国及び県費の活用を行います。 所有者不存在物件への緊急対応経費の計上による危険回避を実施します。 空家所有者への指導・指導勧告及び空家等の解体経費補助による空家除却の推進を実施します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 52="" 700="" 715"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/>()</td> </tr> <tr> <td>規程の名称</td> <td>空家等対策の推進に関する特別措置法、琴浦町空家等の適切な管理に関する条例ほか</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)						
		指標	危険家屋の除却15件					
		年度	27	28	29	30	31	
	年度毎 KPI	指標	-	-	5	5	5	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(現時点)	30	31	
危険家屋所有者への 指導・勧告を行う		目標	-	71	71	71	71	
		実績	-	10	54	68		
		達成率	-	14.1%	76.1%	95.8%		

5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	655					655	2,635	
平成30年度	12,561	900	682	6,452		4,527		
平成31年度	3,890	1,500	750			1,640		
前年度増減	-8,671	600	68	-6,452	0	-2,887	-2,635	

6 参考資料

事業の抱える問題点

- ・空家所有者の確定作業に時間を要しています。(不動産未登記及び相続未登記など)
- ・空家所有者に連絡するものの、反応が低調です。
- ・所有者不存在物件の取扱いに苦慮しています。(代執行の実施など手続き及び経費)